

重要課題に対するアクションプラン（取組み） ①

気候変動

リスク	・既存エネルギービジネスの減退 ・温室効果ガス排出に対する事業規制等による、化石燃料需要の減少 等
機会	・代替燃料需要の高まりに伴う代替燃料市場の拡大と販売機会の増加 ・水素等の新たなエネルギーインフラ構築機会の創出 ・再生可能エネルギー需要の高まりと、新たな事業機会の創出 ・事業を通じた社会課題解決が期待される市場の拡大 等

SDGs目標



※重要課題のアクションプランは、2023年度に見直しを実施しました。

分野	商材・ビジネス	取組み	目標	目標年	進捗・レビュー																	
代替燃料	リニューアブルディーゼル	次世代燃料（RD：Renewable Diesel、GTL）の高度化利用と普及促進	RD販売の促進	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2030年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>3千KL</td> <td>1千KL</td> <td>100千KL</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>292KL</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>9.73%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2022年度	2023年度	2030年度	目標	3千KL	1千KL	100千KL	実績	292KL			達成率	9.73%			短期・2030	RDの需要は増加傾向も、激変緩和措置の影響で実績は計画未達 ●JRグループ等の実証試験、大手ゼンセン等の配送車両に使用開始 ●F1日本グランプリ及びスーパーフォーミュラ会場への納入 ●大阪府カーニュートラル技術開発・実証事業に応募し採択 ●コナテック 船運2位マースクとタイエン工場の共同で厚上輸送にRD導入 ●LNGは激変緩和と政策対象外のため、軽油との価格差が大きく実証計画を大きく下回る結果に ●三井住建道路/大牟田合材工場にて稼働するバーナーに供給開始（22年度から重機にも使用）
				2022年度	2023年度	2030年度																
	目標	3千KL	1千KL	100千KL																		
	実績	292KL																				
	達成率	9.73%																				
	GTL販売の促進	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> <th>2030年度</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>60千KL</td> <td>17千KL</td> <td>170千KL</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21千KL</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>35%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2022年度	2023年度	2030年度	目標	60千KL	17千KL	170千KL	実績	21千KL			達成率	35%						
	2022年度	2023年度	2030年度																			
目標	60千KL	17千KL	170千KL																			
実績	21千KL																					
達成率	35%																					
アンモニア	アンモニア船舶燃料の早期実装化	供給拠点整備に関する研究開発（日本・シンガポール）、サプライチェーンの構築と供給の安全ガイドラインの策定について、協議会参加23社と共に推進し、アンモニア船舶燃料の早期社会実装化を目指す。	2030 2050		●協議会にて継続検討中																	
水素	水素バリューチェーン構築	2021年2月：日本エナジー・イノベーションと「水素バリューチェーン構築」に関する戦略的協業に関する覚書」を締結。 2023年度中：商用トラック向け水素ステーションの建設開始・運営開始への準備 2030年：水素エネルギー市場及びEV市場の動向を注視の上、市場参入を推進	2030 2050		●予定通り2024年前半の開所予定 ●水素ステーション建設の着工は2023年8月頃、完工は同12月を予定																	
LNG	船舶向け液化天然ガス（以下「LNG」）燃料供給の事業化	当社は、九州電力、日本郵船、西部ガスとJV会社を設立し協働LNG供給船を建造・保有し船舶向けLNG販売事業を九州・瀬戸内エリアで開始する。	供給開始 2024年4月		●4社JV：KEYS Bunkering West Japanのガバカンボ船が2024.3月に竣工予定 ●瀬戸内以西の広域を対象とした船舶向けLNG燃料供給は日本初 ●LNG・重油兼用のデュアル燃料エンジンを搭載、環境性能を発揮																	
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー事業	太陽光発電事業の促進	当社グループにて運用する再生可能エネルギー発電施設を拡大する。	2030																		
	バイオマス発電事業	バイオマス発電事業の開始	バイオマス発電所の開発・運転開始。	短期	●2022年12月より試運転開始し、2023年4月より営業運転開始（徳島県阿南市にて王子と協働）																	
	自家消費型太陽光発電事業と営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）事業の展開	自家消費型と営農型の太陽光発電（ソーラーシェアリング）事業の展開	【自家消費型】法人企業が所有する工場・店舗に太陽光発電システムを設置、レンタルする事業を積極展開することにより太陽光発電の普及を促進。 【営農型】再生可能エネルギーの普及促進と耕作放棄地を利活用する営農型太陽光発電事業（ソーラーシェアリング）の検証開始（2021年度）。	短期・2030	●【自家消費型】2023年7月末時点で合計10拠点に導入済み（エネフ西宮イタダ・コアテック、佐賀渡辺、衣笠渡辺、IIG松山工場、サンヨ本社工場、尾道カカ工業、一正簿録本社第二工場、AS池の浦基地） ●【営農型】徳島県阿南市で4件稼働中（FIT）（2023年7月末時点）																	
	蓄電池関連事業	蓄電池関連事業の展開	デマンドレスポンスへの対応や、法人企業・家庭向け蓄電池ビジネスの展開	2030	●系統用蓄電池所及び法人・家庭向け蓄電池ビジネスについて継続検討中																	
	再生可能エネルギー周辺事業の海外展開	再生可能エネルギー周辺事業の海外展開	タイ現地法人における太陽光発電設備レンタル事業の拡大。	2030	●タイでの実績について、23年度7月末時点で7件成約																	
電気自動車	販売	環境にやさしい「Zero Emission」カーである日産の電気自動車販売	電気自動車の販売を促進。	毎年	●日産大販売売場においてEV車の販売は好調。LCA（ライフサイクルアセスメント）適用によるEV車のCO2排出量は同クラスの国産ガソリン車と比較すると、リーフで約32%削減、アリアで約18%削減、サクラで約17%削減となる。（日本生産・走行10万kmにおける比較）																	
	インフラ整備	電気自動車利用者の利便性向上	電気自動車向けの充電器を備えた店舗の拡充とサービスの向上。	毎年	●2023年6月末時点 直営CS及びディーラーへの充電器設置台数 94基（89拠点）																	
	EVカーシェアサービス	EVカーシェアサービスの展開	EVを利用したコミュニティ型EVカーシェアサービス「TERASELカーシェア」を2021年度開始。EVと再生可能エネルギーを組み合わせて地域の脱炭素化にも貢献。	2030	●官公庁（既存EV公用車）向けに営業中。導入事例を作り民間企業向けの営業戦略を検討中																	
蓄電池・家庭用製品のエネルギーソリューション	スマート機器	家庭用蓄電池、家庭用燃料電池と発電システムの販売促進	高機能商材であるエネファーム・太陽光発電システムのダブル発電の導入提案を促進。また災害時の停電でも蓄電池で電化製品を使える家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売促進。	毎年	●スマート機器販売実績 ●エネファーム 157台（2023/03末時点） ●蓄電池 19台（2023/03末時点）																	
	LPG（家庭・業務用）と高効率機器	LPG（家庭・業務用）と高効率機器の販売によるCO2削減	エネファーム・エコジョーズ・GHP・ガラストップコンロの普及促進 太陽光発電+LiB普及促進による自家消費促進、FIT終了先の余剰電力買取サービスの展開	毎年	●LPG高効率機器販売実績 ●ガラストップコンロ 11,192台（2023/03末時点） ●エコジョーズ 23,079台（2023/03末時点） ●GHP 19機（2023/03末時点）																	
	その他環境ビジネス	地域供給事業の拡大により省エネに貢献	脱炭素社会の実現への貢献を目指し、引き続きお客様や地域と協力し、開発の初期段階からその後のマネジメントまで街づくりと一体となったエネルギーの効率利用に貢献する。	毎年	●東京都サービス株式会社にて、地域供給・エネルギーマネジメントサービスを継続中																	
自らの環境負荷低減	アドブルー	尿素水アドブルーの製造・販売。	仕入れポートフォリオの改善や配送センター（SP）の増設を数値、数量増に耐えうる安定供給可能な体制を整える。	短期・2030	●2023年度は配送の効率化を図り、引き続き拡販を進める																	
	脱炭素経営支援	顧客向けの脱炭素経営支援強化	顧客向け温室効果ガス排出量の「見える化」支援（パートナー企業と協働し、顧客向けの脱炭素経営ソリューションとして温室効果ガス排出量の「見える化」支援と顧客の省エネ支援。	短期	●2022年度SDGs事業性評価取組を実施 ●GHG排出見直しと化と自計課の策定支援、削減ソリューション導入支援サービス構築、提供中 ●自社営業部にて、Scope1～3排出量の1次データを活用した実証を実施 ●2022年8月より京都市役所後援植物工場組合においてLPGガス燃焼ボイラーからの蒸気供給ならびに京都市サービスによる設備運轉監視開始。継続してボイラー効率の維持向上を目指す。																	
	オフィス・事業所の省エネ・グリーンエネルギー化とエコオフィス活動	オフィス・事業所におけるグリーンエネルギー化促進と電力・燃料・CO2削減、水使用、廃棄物削減	【オフィス・事業所の省エネルギー】 一般電力・事業所用燃料（LPG、灯油）・車両燃料（ガソリン、軽油、オートガスを削減、GTL、HVO、電気、e-fuelへの転換、EV化）、CO2削減、水使用量、廃棄物量の削減（それぞれ前年実績の99%） 【オフィス・事業所のグリーンエネルギー化】 小売店舗への太陽光パネル設置による使用電力量の削減。エネクススマート32CSに太陽光パネル設置、九州エナジー10CSに太陽光パネル設置（2030年までに）	毎年・2030	●【省エネの2022年度実績】 ●一般電力91%（目標比・前年比達成、節電ならびにオフィス内照明LED化による削減） ●事業所燃料90%（前年比達成）、車両燃料99%（前年比達成） ●CO2削減7%（目標比・前年比達成） ●【グリーンエネルギー化の2022年度実績】 ●エネクススマート西宮インテグリティに自家消費型太陽光設備設置 ●船橋AS島根に自家消費型太陽光設備設置および加熱用ボイラー燃料を重油からGTLへ変更 ●伊東工機アス/東松山工場に自家消費型太陽光設備設置 ●本社が関ヶ原の電気をグリーン電力（身化石証書）に変更済（20年度より） ●本社が関ヶ原の照明を全てLEDに変更（ビル管理者が実施） ●工場や倉庫などの施設に太陽光発電設備を設置し、お客様のCO2排出量・エネルギーコスト削減を実現するサービスを提供。																	
	環境汚染の防止	土壌・環境汚染防止	土壌・環境汚染の未然防止、影響の軽減、有害物質、排水の排出削減・適正処理	毎年	●継続中																	
	システム・物流の効率化	輸送段階でのCO2削減とDXを活用した業務の効率向上	サプライチェーン（委託ローリー会社、グループ会社配送担当）へ省エネ懇談向上啓蒙として省エネ法の特定商主の義務とCO2削減に資するエドドライブ研修を年1回実施ならびにLPWA活用による自動検針と配送効率化によるCO2削減。直売顧客先へのLPWA導入を促進。iPad運用による点検表ペーパーレス化と効率向上	毎年	●【サプライチェーン向けのエドドライブ研修】 ●継続中 ●【LPWA導入状況（ホームライフ8社）】 ●累計設置件数 437,127台 設置率79%（開栓件数ベース）（2023年03月時点）																	
環境マネジメント	ISO活動	ISO14001（環境マネジメント）	認証取得を継続し、環境保護と環境改善活動を推進。機能的な環境マネジメントシステムによりグループ全社のPDCAサイクルを適切に継続運用。全事業所において法令遵守徹底による安全な運営。	毎年	●2022年7月に日本環境認証機構（JACO）による1年次定期レビュー審査を受け、22年度も認証継続。引き続き環境マネジメントシステムを基に効率的なエネルギーの消費、法令遵守に取り組んでいく。（2023年度も7月実施予定）																	
環境保全活動	森林・海洋環境、生物多様性保全活動	【環境保全】 植林・環境保全への貢献によりCO2の吸収に貢献。 ブルーカーボン再生等環境保全活動によりCO2の吸収に貢献。2022年度取組開始。 【生物多様性保全】 生物多様性保全活動推進。	2030 毎年	●【環境保全】 ●企業成るさと納税を通じて、2つの自治体（橋原町・日南町）の森林保全プロジェクトに2022年度寄付を実施。2021年度から累計で約35haの植林と、5年間で約570t相当のCO2削減に寄与。 ●東京大学、福浦漁協とブルーカーボンに関する共同研究契約を締結し、2022年12月に「わか育成開始。2023年4月に水場が、計画等実施。22年後証書内容をまよえ、23年冬の二度目漁獲およびブルーカーボン測定値化に向け準備中。 ●【生物多様性】 ●株主の議決権電子行使1件につき100円を北海道長沼町のタンクワウ住めるまちづくりへ寄付（2023年度614,100円寄付）																		
保安遵守による地域環境保全	保安体制の強化、保安点検の強化、保安知識の向上	法定点検に加え自主保安基準に基づいた保安管理体制の平準化・高度化による事故防止の徹底。教育活動と意識醸成。保安点検・監査の電子化適用の普及促進。	毎年	●各種 保安教育資料（商品毎15種） 行政届出関連マニュアル（7種）の整備 ●保安教育 動画化（eラーニング）にて実施 ●事故取得推進フォーラム ●スマート保安検査 DX導入検討 設備関連資料のデジタル化（業務効率化、技術伝承） ●新HLR保安監査システム（ESAS）を2023年6月稼働。監査・報告書作成・回送をシステム内完結による業務効率化を実施。																		